

## 令和 3年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	杉山健一
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3312
<b>事務事業名</b>	4071 支援費サービス事業											
<b>所 属</b>	100100 健康福祉部・福祉課											
<b>施 策</b>	11020500 障がい者福祉の充実											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
	<b>事業</b>	030000 支援費サービス事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
自立支援サービス事業を実施し、障がい者の自立を図る。						障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）の支援給付費を支給し、障がい者の自立を促進する。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>令和 2年度 実績</b>	<b>令和 3年度 予定</b>
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。
<b>令和 4年度 予定</b>	<b>令和 5年度 予定</b>
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。
<b>令和 6年度 予定</b>	<b>令和 7年度 予定</b>
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。

指標名	障害者総合支援法による福祉サービスにより一般就労した人の数					
算式	2019年度実績の1.27倍以上				単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標	5	5	5	5	
	実績					
指標選定の理由	福祉サービスの提供により、障がい者の自立を支援することが必要である					
最終年度目標の根拠	第5期須坂市障がい福祉計画による					
指標名						
算式					単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		1,050,794	1,102,319
特定財源	国庫支出金	521,197	549,461
	都道府県支出金	262,439	274,730
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		267,158	278,128
人員数(人)	正規職員	1.6	1.9
	嘱託職員	0.5	0.0
	臨時職員	0.0	0.5
人員コスト	正規職員	11,148.8	13,239.2
	嘱託職員	1,574.5	0.0
	臨時職員	0.0	839.0
	計	12,723.3	14,078.2
市民一人当たりの経費		20.3	21.3
総額		1,063,517.3	1,116,397.2

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	40	消耗品費40
12節 委託費	790	障害者自立支援システム保守委託料189、システム改修委託料583等
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,049,964	生活介護支援費294,253、就労継続支援費298,582ほか

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	60	消耗品費60
12節 委託費	218	障害者自立支援システム保守委託料など218
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,102,041	障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	障害者総合支援法、児童福祉法に基づく法定福祉サービスである	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	とくに発達障がい児の児童からのニーズが高まってきている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	支給決定については、市の内部基準及び個別の事情を勘案して定めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍ではあるが、障がいの者の就労に対するニーズは高い。また、障がい児通所支援事業、共同生活援助が著しく増加を続けている。

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
自立の支に繋がるよう、支援費サービスの適切な給付を図る。		地域で望む生活が継続されるようニーズ把握を行いサービスの充実を図る	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	